

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 幹夫
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (千円)	23,337,800	28,235,192	24,394,101	23,284,870	25,620,436
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,305,334	1,710,193	316,013	481,508	351,457
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	771,146	984,600	445,909	523,052	144,181
包括利益 (千円)	-	-	-	-	61,630
純資産額 (千円)	5,844,719	8,303,168	7,039,022	6,357,075	6,221,092
総資産額 (千円)	21,770,835	23,851,404	24,103,638	22,130,300	22,355,514
1株当たり純資産額 (円)	282,353.60	351,407.28	105,533.60	95,057.31	92,720.80
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	45,637.35	46,753.12	6,444.59	7,852.34	2,164.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	2,159.62
自己資本比率 (%)	26.9	34.2	29.2	28.6	27.7
自己資本利益率 (%)	17.0	14.1	5.9	7.8	2.3
株価収益率 (倍)	10.7	11.6	7.1	9.7	31.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,124,823	710,480	689,240	2,083,851	184,084
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,030,496	1,691,121	2,032,030	698,090	508,417
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,732,078	1,033,249	2,990,668	2,626,908	869,475
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,769,687	3,362,300	3,550,366	2,282,228	2,388,177
従業員数 (人)	575	674	752	842	889
(外、平均臨時雇用者数)	(165)	(200)	(174)	(90)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平成20年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第33期の株価収益率については、第33期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,890,713	25,973,479	21,414,734	18,931,507	23,089,286
経常利益又は経常損失 () (千円)	959,794	788,456	316,382	451,708	480,161
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	409,400	390,409	104,389	512,441	245,579
資本金 (千円)	1,219,400	2,015,168	2,015,168	2,015,168	2,015,168
発行済株式総数 (株)	20,700	23,200	69,600	69,600	69,600
純資産額 (千円)	5,251,363	7,264,412	6,719,972	6,130,941	6,300,160
総資産額 (千円)	20,692,444	22,274,564	22,822,927	21,631,015	21,754,783
1株当たり純資産額 (円)	253,689.08	306,633.29	100,743.84	91,662.47	93,905.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3,500 (-)	4,000 (2,000)	1,400 (700)	1,400 (700)	1,400 (700)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	24,228.80	18,538.36	1,508.70	7,693.05	3,686.09
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	3,678.42
自己資本比率 (%)	25.4	31.9	29.4	28.2	28.8
自己資本利益率 (%)	9.8	6.3	1.5	8.0	4.0
株価収益率 (倍)	20.2	29.1	30.5	9.9	18.7
配当性向 (%)	14.4	21.6	-	-	38.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	427 (150)	500 (175)	518 (143)	530 (65)	541 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円が含まれております。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成20年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第33期の株価収益率については、第33期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年 3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年 5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY - 1003」開発開始
昭和59年 5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和60年 2月	「北斎」の商標で、A2フラットペンプロッタ販売開始
昭和61年 3月	加沢工場操業開始
昭和61年 6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年 9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
昭和63年 6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年 4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成 2年 4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成 3年 6月	広島営業所を広島県広島市中区に開設
平成 4年 1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成 5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区に開設
平成 6年 1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成 7年 7月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣神岡郷に設立
平成 7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成 8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年 1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年 9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国 ジョージア州 ドゥルース市に設立
平成15年 1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年 2月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市に移転
平成15年 6月	MIMAKI USA, INC. BOSTON支店をアメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニュートン市に開設
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年 2月	MIMAKI USA, INC. LOSANGELES支店をアメリカ合衆国 カリフォルニア州 ウェストレイクビレッジ市に開設
平成16年 4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市に設立
平成16年 4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国 アムステルダム市に設立
平成16年 4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区に、熊本営業所を熊本県熊本市に開設
平成16年 5月	加沢工場隣地に新工場兼本社事務所を新設
平成16年 6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年 9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成16年 9月	MIMAKI USA, INC. CHICAGO支店をアメリカ合衆国 イリノイ州 シャンパーグ市に開設
平成17年 4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年 4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年 8月	牧家工場に本社機能を移転
平成18年 8月	株式会社ミマキプレジジョンを長野県東御市に移転
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 4月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣潭子郷に移転
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年 7月	nbn Industrie GmbHの全持分を取得し、Mimaki-nbn GmbHに社名変更し子会社化
平成21年 1月	ISO14001 認証取得
平成21年 3月	熊本営業所を福岡営業所に統合
平成21年 6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
平成21年 7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDAをブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
平成21年 9月	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDの発行済株式の51%を取得し子会社化

年月	事項
平成21年10月	長野開発センターを長野県長野市北長池に移転
平成21年12月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA を MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAに商号変更
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年 8月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市大宮区に移転
平成22年 8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、Mimaki-nbn GmbH、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)ウィズテック、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司）、その他1社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED）の計13社により構成され、業務用広幅インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を主たる業務としております。

業務用広幅インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の販売は全てのセグメントで行い、日本においては、それら製品の開発・製造の他、研究開発の受託やプリントサービス等を、アジアにおいては、製品の製造の他、プリントサービス等を併せて行っております。

なお、エンドユーザーの属する市場に対する機種群別に分類した事業の内容は次のとおりです。

(1) SG (Sign Graphics) 市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの機種群であります。クイックレスポンス、コスト低減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じ各種インクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

耐候性、耐水性に優れた当社独自のソルベントインクを採用したインクジェットプリンタであるJV33シリーズや、当社従来製品より高速プリントを可能にしたJV5シリーズ、トンボ読み取り機能を搭載し印刷物の輪郭カットを容易に行うことを可能としたカッティングプロッタであるCG-FXシリーズ、プリントとカットの機能を併せ持つCJV30シリーズ等が主要製品であり、屋内・屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板等の作成に用いられております。

(2) IP (Industrial Products) 市場向け

工業製品の製造現場等のインダストリアルプロダクト市場向けの機種群であります。ユーザーの製造ラインに組み込まれ、生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のインクジェットプリンタやカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

空気中に揮発性有機化合物（VOC）を放出しない環境に優しいUV硬化インクを採用し、従来のアナログ印刷では困難であったグラデーションや多彩な色を表現できるインクジェットプリンタであるJFX-1631、UJF-706、UJF-3042や、SG市場向けと同様にトンボ読み取り機能を搭載したフラットベッドカッティングプロッタであるCF2シリーズ等が主要製品であり、ノベルティグッズ、銘板、カード等、各種業界の製造現場で用いられております。

(3) TA (Textiles & Apparel) 市場向け

テキスタイル・アパレル等の市場向けの機種群であります。特にサンプル作成や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーに応えるために、ダイレクトプリントを提案することが可能なインクジェットプリンタ等を製造・販売しております。

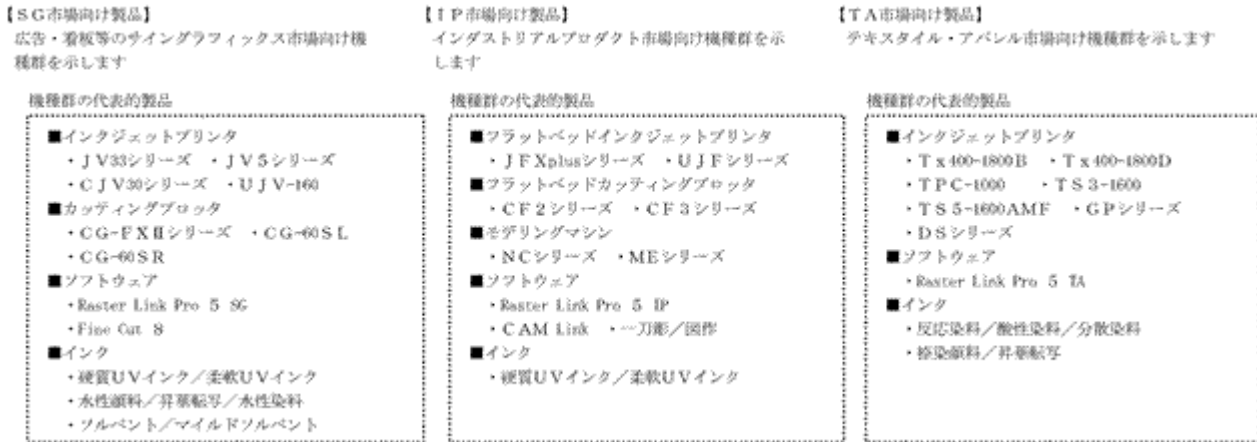
染色用の専用捺染インクを採用し、布地に直接プリントできるデジタル捺染インクジェットプリンタであるTx400シリーズや、ポリエステル等の素材に鮮やかな染色を可能にする昇華転写インクを用いたTSシリーズ、捺染顔料インクを用いたフラットベッドインクジェットプリンタであるGPシリーズ等が主要製品であり、布地印刷やユニフォームを中心としたスポーツアパレルへのプリント等に用いられております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品につきましては、主に当社が開発・製造して日本国内及びアジア・パシフィック地域等で販売し、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki-nbn GmbH（ドイツ）、台湾御牧股?有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED（インド）が販売を行っております。また、インクを中心とした一部製品を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股?有限公司にて製造し、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達し、研究開発の一部を(株)ウィズテックにて行っております。

(4) その他

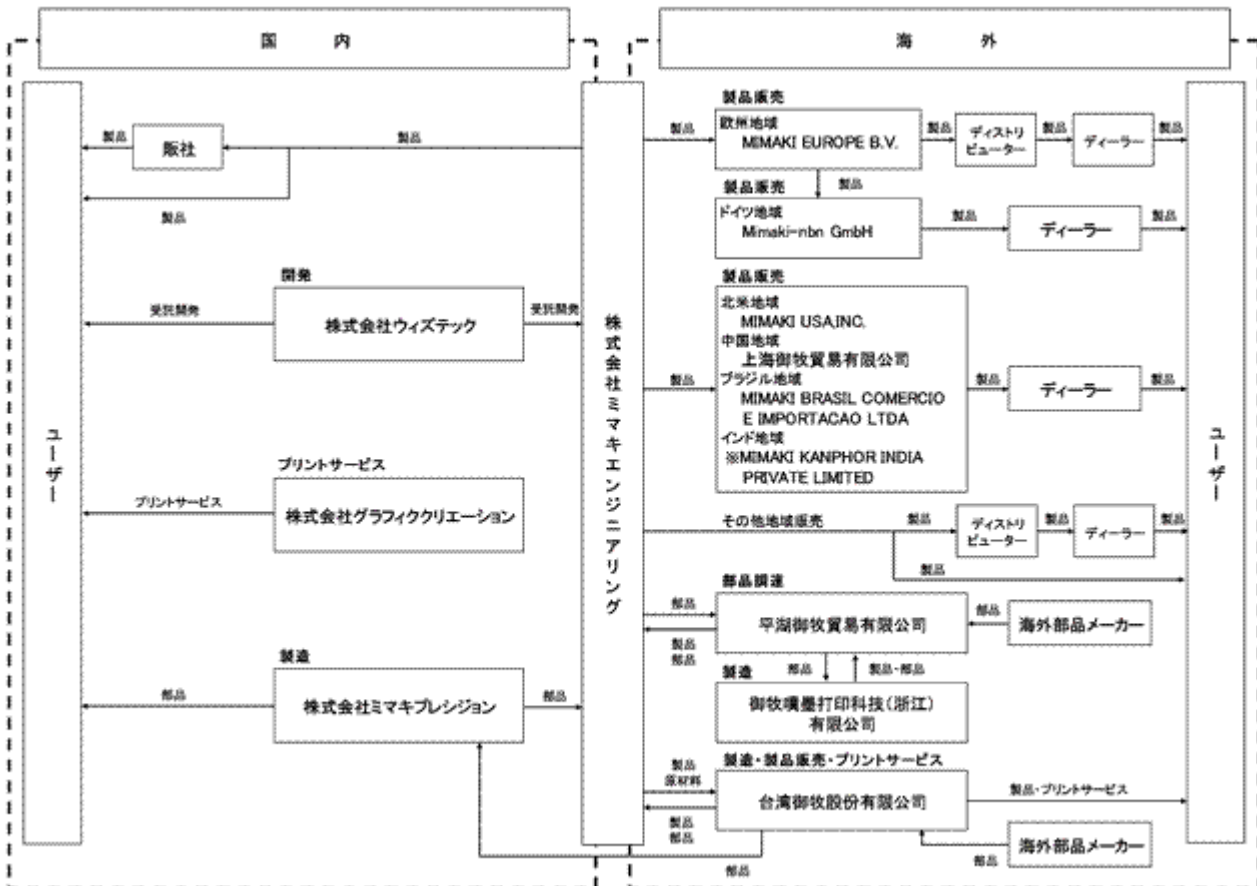
主に保守部品のほか、上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。当社が保守部品及び特注機の製造・販売を行うほか、(株)ウイズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股?有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

[機種群分類略図]



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 は非連結子会社で持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北米	100	主に北米地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州	100	主に欧州地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
Mimaki-nbn GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ヘルシング市	1,000千 ユーロ	欧州	100	主にドイツにおける当社グ ループ製品の販売を行って おります。 役員の兼任があります。
台湾御牧股?有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	アジア	100	主に当社グループ製品の部 品調達を行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省平湖市	600,000	アジア	100	主に当社グループ製品の製 造を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和国 浙江省平湖市	100千 人民元	アジア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江) 有限公司が100%出資する 当社の連結子会社(孫会 社)であります。主に当社 グループ製品、部品の調達 を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	330,000	アジア	100	主に中国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	10,940千 レアル	その他	100	主にブラジル地域における 当社グループ製品の販売を 行っております。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行ってお ります。 役員の兼任があります。
(株)ウィズテック	東京都八王子市	30,000	日本	100	主に当社グループ製品の受 託開発を行っております。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリ エーション	長野県上田市	125,000	日本	100	主に当社グループ製品を利 用したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子 会社) MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 7,984,007千円
(2) 経常利益 109,451千円
(3) 当期純利益 92,013千円
(4) 純資産額 1,182,318千円
(5) 総資産額 3,100,826千円

5. MIMAKI USA, INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	595 (95)
北 米	67 (4)
欧 州	60 (4)
ア ジ ア	152 (5)
報告セグメント計	874 (108)
そ の 他	15 (0)
合 計	889 (108)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
541 (80)	37.8	8.2	5,165,315

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	541 (80)
合 計	541 (80)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域や北米地域での景気の持ち直しや新興国地域の成長が見られ、北アフリカ・中東での情勢不安等の不透明要素があったものの緩やかな回復基調が見られました。日本国内においては、著しい円高の進行による悪影響や雇用面での不安の継続などの問題がありましたが、一部には回復の兆候が感じられておりました。しかしながら平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、今後に大きな不安を抱えた年度末を迎えることとなりました。

このような状況の中、当社グループは“仕組みをつくる”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、主力のSG（サイングラフィックス）市場向けインクジェットプリンタでは、高画質・エントリーモデルと高速・高画質の上位機種を揃えたラインナップによって、先進国地域における買替需要や新興国地域の顧客開拓においてお客様のニーズに応える提案に繋がり、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、当該機種群ラインナップの中でも、エントリーマシンUJF-3042の訴求に努め、通年で多くのお客様からの好評を維持し、新たなUV硬化インクを使用したプリントビジネスのサポートを実現できたものと考えております。

その他の取り組みでは、海外生産体制の整備・強化を行い、新興国向けの製品等の強化を図っており、販売体制整備とともに、成長著しい市場への競争力の確保にも努めてまいりました。

また、東日本大震災によって、当社の仙台営業所において一時営業を見合わせる等の被害を受けましたが、その他地域の設備や従業員の人的被害はなかったため、影響は軽微なものに止まっております。

その結果、当連結会計年度における売上高は256億20百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は7億円（前連結会計年度は営業損失1億68百万円）、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度は経常損失4億81百万円）、当期純利益は1億44百万円（前連結会計年度は当期純損失5億23百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。経済成長が顕著なアジア・パシフィック地域向けが順調に伸長したことに加え、国内販売も買替需要に向けた販促活動の奏功等によって、総じて順調な推移となりました。SG市場向けでは、国内のインク等消耗品売上も回復し、IP市場向けの製品本体販売とともに売上高の確保に貢献しました。その結果、外部顧客に対する売上高は127億87百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益は8億82百万円（前連結会計年度は営業損失2億61百万円）となりました。

(北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社コールセンターと、4つの拠点を中心とした保守サービス要員の配置により、日本地域同様の販売・サービス体制を整えるべく展開しております。主力のアメリカ国内においては、SG市場向けにおいて売上高が回復の傾向を見せましたが、前連結会計年度に比べて円高米ドル安であったこと等から売上高の伸長はわずかなものとなりました。その結果、売上高は33億11百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は96百万円（前連結会計年度は営業損失5百万円）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。前連結会計年度に比べて円高ユーロ安となる傾向が一層進んだため、販売面においても様々な影響を受けましたが、欧州各国での販路の開拓、整備を行うとともに拡販に努め、特にIP市場向けについては新製品を中心とした拡販に成果が見られました。SG市場向けの販売においても数量ベースの拡販には成果が出たものの、円高の影響が大きく、売上高の伸長はわずかなものとなりました。その結果、売上高は82億97百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損失52百万円（前連結会計年度は営業損失2億74百万円）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、部品調達、インク組立及び台湾での製品販売を行う子会社台湾御牧股?有限公司、インクを中心に当社グループ製品を製造する中国の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、中国での製品販売を行う上海御牧貿易有限公司等の体制で展開し、製造・販売の仕組みづくりに注力いたしました。中国市場を中心とした販売体制の整備を行った結果、売上高は4億61百万円（前連結会計年度比244.1%増）、営業損失は1億49百万円（前連結会計年度は営業損失1億66百万円）となりました。

(その他)

ブラジルにおける販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販路の開拓に努めました。その結果、売上高は7億62百万円、営業損失は42百万円（前連結会計年度は営業損失42百万円）となりました。

当連結会計年度における機種群別の売上は次のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
S G 市場 向け	16,564	64.6	100.7
I P 市場 向け	5,333	20.8	135.9
T A 市場 向け	1,450	5.7	133.2
そ の 他	2,272	8.9	125.1
合 計	25,620	100.0	110.0

（SG市場向け）

既存製品を中心に拡販に努め、主力製品であるJV33シリーズ及びCJV30シリーズ等の高画質・エントリーモデルの製品本体については、引き続き底堅く推移しました。米ドル及びユーロが一層の円高となったことにより、売上高に大きく影響を与えましたが、高速・高画質の上位機種JV5シリーズにおいても回復が見られたことやインク等消耗品売上も回復傾向であったことが売上高の確保につながりました。その結果、売上高は165億64百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクを使用した製品を価格面、機能面で充実させたラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努めました。特にエントリーマシンであるUJF-3042は、その値ごろ感からUV硬化インクを使ったプリントビジネスを新たに試みるニーズに応え、多くのお客様のご支持を頂くこととなりました。これら製品本体の好調は、インク等消耗品売上の伸長にもつながりました。その結果、売上高は53億33百万円（同35.9%増）となりました。

（TA市場向け）

低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800Dと伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800Bを中心に、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップで、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。Tx400シリーズの本体売上の貢献により売上高の回復傾向が見られました。その結果、売上高は14億50百万円（同33.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、売上債権の増加や仕入債務の減少に使用されたものの、長期借入金等の調達により、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、当連結会計年度末には23億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、減価償却費等資金の獲得があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少等に使用されました。その結果、使用した資金は1億84百万円（前連結会計年度は20億83百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、有形固定資産の取得による支出等に使用されました。その結果、使用した資金は5億8百万円（前連結会計年度比1億89百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、長期借入れによる収入等がありました。その結果、獲得した資金は8億69百万円（前連結会計年度は26億26百万円の使用）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	14,677,383	119.0
合計(千円)	14,677,383	119.0

(注)金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

また、当連結会計年度の生産実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機種群	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
S G市場向け(千円)	8,469,586	108.5
I P市場向け(千円)	3,476,312	148.3
T A市場向け(千円)	1,122,458	97.3
その他(千円)	1,609,026	155.1
合計(千円)	14,677,383	119.0

(注)上記の金額は標準原価によっております。

(2)受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,787,061	108.3
北米(千円)	3,311,704	100.8
欧州(千円)	8,297,687	103.0
アジア(千円)	461,299	344.1
報告セグメント計(千円)	24,857,753	106.8
その他(千円)	762,683	-
合計(千円)	25,620,436	110.0

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	16,564,620	100.7
I P 市 場 向 け(千円)	5,333,054	135.9
T A 市 場 向 け(千円)	1,450,019	133.2
そ の 他(千円)	2,272,742	125.1
合 計(千円)	25,620,436	110.0

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
製 品 本 体(千円)	13,107,115	115.1
イ ン ク(千円)	8,731,948	103.8
そ の 他(千円)	3,781,372	108.3
合 計(千円)	25,620,436	110.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 開発計画進捗管理の改善

新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進行状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。

(2) 設計信頼性の向上

製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発部門をマトリックス組織とする等で製品設計に複合的な視点の監視を機能させ、製品の信頼性向上に繋げてまいります。

(3) 生産体制の強化

生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制を推進中であり、また、グローバルマーケットへの柔軟な対応と価格競争力を備えたローコスト製品供給のためグローバルな視点での生産体制の再構築を進めてまいります。

(4) 営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内においては自社サービス網によるお客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内及びアメリカ合衆国内とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備を進め、高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。

(5) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

(6) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用広幅インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度64.6%、前連結会計年度70.7%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品の製造現場に使用されるIP市場等、他業界向けの新製品開発、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。

従いまして、当該市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の材料から構成されており、当事業年度の当社製造費用に占める材料費の割合は78.3%となっております。これらの材料価格は、市況動向等の影響により変動しております。また、当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては、販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、当社グループといたしましては、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制を図っております。

しかしながら、当社グループが想定した以上に急激に材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、若しくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生した場合には、その対応のため、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループ製品の主要部品であるプリントヘッドの多くは、エプソン販売株式会社から調達しております。当該仕入先及びセイコーエプソン株式会社とは部品等の供給に係る契約を締結し、ロイヤリティーを支払う等、緊密な関係を維持しているものと認識しております。なお、ロイヤリティーの支払額は当該契約に基づくインク売上高に応じて決定されており、近年においては、市場における本体稼働台数の増加に伴い、インク売上高が増加傾向にある

ため、今後ロイヤリティーの支払額が増加する可能性があります。

従いまして、仕入先の事業方針、戦略の変更等、何らかの要因により、当該部品を含めた主要部品の調達に困難になった場合、若しくはロイヤリティー料率に変更になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度68.6%、前連結会計年度69.0%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競合激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、主に日本国内にて製品の製造を行い、国内においては当社が、海外においては当社及び販売子会社が販売活動を行っております。

当社グループといたしましては、為替予約等を行うことにより為替リスク低減に努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末38.5%、前連結会計年度末34.5%となっております。

従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人員の確保・育成が出来ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産拠点のグローバル化について

当社グループの生産施設は、効率化を目的として本社のある長野県東御市に集中した展開を行ってまいりましたが、業容の拡大に伴い平成19年12月に中華人民共和国において製造拠点となる御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を設立して以来、製造拠点のグローバル化によって、価格競争力の強化や各種のリスク分散を進めております。しかしながら、現時点においては長野県東御市の生産拠点への依存度が高いため、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司での生産稼働率が向上しない場合には、意図した効果が得られず当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるほか、本社周辺での大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。なお、連結子会社における該当事項はありません。

(部品等の供給に係る契約)

相手先の名称	契約内容	契約期間
セイコーエプソン(株) エプソン販売(株)	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年 2 月23日 ~ 平成13年 2 月22日 以降 1 年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年 3 月31日 ~ 平成15年 3 月30日 以降 1 年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成13年 3 月 2 日 ~ 平成16年 3 月 1 日 以降 1 年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成17年 5 月17日 ~ 平成20年 5 月16日 以降 1 年毎自動更新

- (注) 1. 上記契約に基づき、当社はロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。
2. IJデバイスとは、インクジェットデバイスの略語であります。
3. セイコーエプソン(株)とエプソン販売(株)は、両社共同でIJデバイス毎に当社と契約を締結しております。当社は、エプソン販売(株)からセイコーエプソン(株)社製の部品等の供給を受けております。なお、ロイヤリティーにつきましては、当該契約に基づくインク売上高に応じて、セイコーエプソン(株)に対し支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本において行っており、そのほとんどを当社が、一部を(株)ウィズテックが行っております。

当社グループの開発部門の総人員は約190名であり、開発組織は、機械設計技術者(メカ)、電気設計技術者(ハード)、機器組み込みソフトウェア技術者(ファームウェア)、アプリケーションソフトウェア技術者及びケミカル技術者の5分野に分けられています。開発は大きく 要素開発ステップ、機能開発ステップ、製品開発ステップの3つに分けられ、それぞれ5分野の技術者が各ステップのプロジェクトに効率よく割り当てられます。

主力製品であるインクジェットプリンタ、カッティングプロッタは、これら5分野の技術力が、基礎から応用まで高度に融合・調和した結果として、「速く・美しい」プリント及びカット結果が実現されます。

また、販売推進グループを技術本部内に置き、ユーザーのニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織としております。装置、出力ソフト、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、ユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。特に新規開拓を行う分野は3~5年間を目処に集中投資を行っており、近年は、環境に優しい高付加価値な製品開発・要素開発に集中的投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

(ハードウェア)

- (1) 新型ヘッドを2個搭載して高速・高画質を実現したSG市場向けスーパーワイド・ソルベント/昇華転写インクジェットプリンタJV34-260の発売開始。
- (2) JFX-1631にUVポストキュアユニット()を標準装備し、従来比1.8倍の生産性UPを実現した、IP市場向けプリンタJFX-1631plusの発売開始。

(インク)

- (3) LED-UV照射装置によって硬化し、印刷面の光沢向上やドーミング等、印刷物の意匠性を大幅に向上可能なLH-100クリアインクを発売開始。
- (4) 極めて発色性に優れ、かつリーズナブルな価格の昇華転写インクSb60を発売開始。
- (5) 低価格ながらダイレクト昇華で高発色が可能な昇華染料インクSb210を発売開始。
- (6) 特別な専用プリンタ不要で、既存のソルベントプリンタを用いてシルバーやゴールド印刷を可能にするES3インクシルバーを発売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は7億49百万円となっております。

プリント後にUV光を照射しインクを2次硬化させる装置。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、223億55百万円（前連結会計年度末221億30百万円）となり2億25百万円増加いたしました。流動資産の残高は、152億31百万円（同142億23百万円）となり10億8百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金8億32百万円、商品及び製品4億10百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は71億24百万円（同79億7百万円）となり7億82百万円減少いたしました。これは減価償却による減少等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、161億34百万円（前連結会計年度末157億73百万円）となり3億61百万円増加いたしました。流動負債の残高は、130億3百万円（同128億74百万円）となり1億28百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金8億62百万円の減少等があったものの、短期借入金7億27百万円、1年内返済予定の長期借入金1億19百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、31億30百万円（同28億98百万円）となり2億32百万円増加いたしました。これは長期借入金2億44百万円の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、62億21百万円（前連結会計年度末63億57百万円）となり1億35百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定2億3百万円の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

SG市場向けでは、主力製品である高画質・エントリーモデルは底堅い推移を続け、上位機種である高速のJV5シリーズにも顕著な回復が見られたこと、IP市場向けではUV硬化インクを使用したエントリーマシンとして顧客のすそ野を広げることに寄与したUJF-3042が好調であったことを中心に、総じて本体売上が順調な推移を見せました。そのため、前連結会計年度に比べて米ドル、ユーロが共に著しい円高となったことによる押し下げ分があったものの、売上高は256億20百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

機種群別での売上は、SG市場向け165億64百万円（同0.7%増）、IP市場向け53億33百万円（同35.9%増）、TA市場向け14億50百万円（同33.2%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、コストダウンによる成果が見られたものの、円高による売上高の押し下げ分等の影響で41.5%（同0.2ポイントの悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、給与手当等人件費の増加等があったものの、研究開発費、貸倒引当金繰入額の減少等によって99億39百万円（同0.5%増）に止まり、売上高販管費比率は38.8%（同3.7ポイント改善）となりました。その結果、営業利益は7億円（前連結会計年度は営業損失1億68百万円）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて、受取保険金の増加等により66百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。営業外費用は、持分法による投資損失、為替差損の増加等により4億15百万円（同14.7%増）となりました。その結果、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度は経常損失4億81百万円）となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べて、固定資産売却益の減少により19百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上されていた投資有価証券評価損がなくなったこと等により65百万円（同42.8%減）となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は1億44百万円（前連結会計年度は当期純損失5億23百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、売上債権の増加や仕入債務の減少により使用されたものの、長期借入金等の調達により前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、当連結会計年度

末には、23億88百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1億84百万円（前連結会計年度は20億83百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費10億86百万円等資金の獲得があったものの、売上債権の増加8億77百万円、仕入債務の減少8億57百万円等に使用されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5億8百万円（前連結会計年度比1億89百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億19百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は8億69百万円（前連結会計年度は26億26百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入12億円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の経営戦略を掲げております。

(全社戦略)

安定的な成長基盤確立のため、ミマキのグローバル展開を加速させる

営業・サービス力強化によるマーケットシェアの拡大

・販売チャネルの構築・強化

ディストリビューター・ディーラーの営業力アップのため管理強化を図る

営業ノウハウを確立しグローバルに展開する

・サービス網の整備・充実

コールセンター機能をフル活用する

グローバルなカスタマーサポート体制を整備する

・トータルソリューションの提案

プリント前後処理のノウハウを提供する

フレキシブル対応が可能な生産体制の構築とコスト削減への取り組み

・生産、調達のグローバル化によるコスト削減、リスク低減

浙江御牧の黒字化を図り、コスト構造を改革するため、生産・物流体制を整備する

・需要変動に対応するためのQCD（品質、コスト、納期）管理の強化

製造品質管理体制をグローバルに展開する

セイバン方式とMRP方式の組合せによる生産コストの削減ときめ細かな納期対応をする

ユーザーの儲けに繋がる「差別化」した商品開発

・より生産性の高い高画質商品の開発

使う側の視点を重視した商品を開発する

・コストパフォーマンスの良いマシンとインクの開発

インク、メディアを含めたトータルでコストメリットの図れる商品を開発する

・エコフレンドリーな商品開発

省エネ・LED活用、エコメディアにプリント可能なマシン、エコインクを開発する

(機種群別市場戦略)

SG市場戦略

商品戦略

・環境に優しいプリンタの開発

・用途別に特長を持った商品の開発

・高速プリントニーズに応える高画質・低ランニングコストプリンタの開発

販売戦略

・新興国：高画質、高付加価値商品の販売推進

・先進国：既存機種買い替えの促進

・環境に優しいソフトサインの販売促進

IP市場戦略

商品戦略

・用途別に特長を持った商品の投入

・高速化、サイズ展開により、競合に勝る商品企画の推進

・LED-UV技術を中心としたエコ・グリーン商品の開発

販売戦略

- ・工業印刷市場へのオンデマンドプリントの提案
- ・素材に適したプリントノウハウの提供
- ・ワークフローに合わせたシステム提案

TA市場戦略

商品戦略

- ・生産性を向上させた商品と低ランニングコストインクの市場投入
- ・無人運転可能な高生産性機種の開発
- ・捺染の排水汚染を軽減できるエコフレンドリーなシステムの市場投入

販売戦略

- ・前後工程を含めたテキスタイル市場のデジタル化を推進
- ・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・エコフレンドリーな生地染色の推進

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展は目覚ましいスピードで変化しており、今後も当社の主要マーケットにおいて、常に新しい製品やシステムが求められ、更なる競争激化が予想されます。当社グループでは、インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を通じお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、対応していきたいと考えております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、4億90百万円であり、主に日本における新規金型製作及び既存金型更新等の生産設備関連投資によるものであります。また、所要資金は、自己資金、借入金によっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備他	579,569	30,736	646,561 (42,204.45)	2,897	206,704	1,466,469	252 (22)
加沢工場 (長野県東御市)	日本	コンピュータ 周辺機器製造 設備	2,045,513	43,870	509,632 (29,080.00)	5,340	116,693	2,721,049	129 (50)
東京支社 他9営業所	日本	販売設備	25,638	59	- (-)	4,085	75,508	105,290	149 (7)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本	倉庫設備	58,167	-	44,300 (3,698.71)	-	271	102,739	1 (5)
長野開発センター (長野県長野市)	日本	開発設備	83,609	-	26,825 (1,271.81)	1,096	7,619	119,151	11 (-)
貸与資産 (東京都八王子市)	日本	開発設備	39,591	284	76,950 (495.86)	-	1,713	118,539	23 (1)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本	製造設備	-	9,686	- (-)	310,075	288	320,050	22 (7)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
MIMAKI USA, INC.	本社 (米国ジョージア 州)	北米	販売設備	-	206	- (-)	-	130,282	130,489	67 (4)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーメン市)	欧州	販売設備	33,014	45	- (-)	-	148,777	181,837	44 (4)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社工場 (中華人民共和國 浙江省)	アジア	製造設備	122,498	161,112	- (-)	-	12,176	295,788	81 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である(株)ミマキプレジジョン及び(株)グラフィッククリエーションに賃貸しております。
4. 貸与資産(東京都八王子市)の開発設備は、連結子会社である(株)ウィズテックが使用しております。
5. 上田倉庫については、連結子会社である(株)グラフィッククリエーションに賃貸しております。
6. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
7. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県東御 市	日本	金型	375,234	-	自己資金 及び借入金	平成 23.4	平成 24.3	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、新製品の切替え又は更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,600	69,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	69,600	69,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1,4,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308,667(注)2,4	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308,667 資本組入額 154,334 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会議決が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）

は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を3株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利者による権利放棄分の当該数を減じております。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,265(注)4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,265(注)1,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,277(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,277 資本組入額 32,139	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会議決が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）

は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利行使分の当該数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月14日 (注)1	4,000	20,700	911,400	1,219,400	911,400	1,107,400
平成20年2月5日 (注)2	2,200	22,900	700,276	1,919,676	700,276	1,807,676
平成20年3月4日 (注)3	300	23,200	95,492	2,015,168	95,492	1,903,168
平成20年4月1日 (注)4	46,400	69,600	-	2,015,168	-	1,903,168

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 490,000円、引受価額 455,700円、資本組入額 227,850円、払込金総額 1,822,800千円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 676,800円、発行価額 636,615円、資本組入額 318,307.5円、払込金総額 1,400,553千円

3. 有償第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)、発行価格 636,615円、資本組入額 318,307.5円

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	40	5	2	2,217	2,279	-
所有株式数 (株)	-	5,093	253	22,952	122	12	41,168	69,600	-
所有株式数の 割合(%)	-	7.32	0.36	32.98	0.17	0.02	59.15	100.00	-

(注) 自己株式2,884株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県上田市国分 1 - 4 - 18	10,500	15.09
田中 規幸	長野県東御市滋野乙2182 - 3	6,410	9.21
有限会社田中企画	長野県東御市	6,250	8.98
東京中小企業投資育成株式会社	長野県東御市県532 - 3	6,000	8.62
池田 明	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	3,810	5.47
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県上田市	2,121	3.05
アヴァンス株式会社	長野県長野市岡田178 - 8 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	2,100	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	長野県上田市下之郷乙1077 - 5	1,800	2.59
田中 芳子	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,406	2.02
計	長野県東御市	1,200	1.72
	-	41,597	59.77

(注) 上記のほか、自己株式が2,884株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,884	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,716	66,716	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,716	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	2,884	-	2,884	4.14
計	-	2,884	-	2,884	4.14

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	105	7,023	-	-
保有自己株式数	2,884	-	2,884	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株1,400円の配当(うち中間配当700円)を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	46,627	700
平成23年6月29日 定時株主総会決議	46,701	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	576,000	1,320,000 188,000	234,000	85,000	116,000
最低(円)	415,000	400,000 155,000	28,000	47,000	37,300

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	50,300	64,500	72,700	80,900	89,800	79,500
最低(円)	37,300	40,000	61,000	71,900	73,000	48,400

- (注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気(株)入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成7年5月 (有)ウイズテック(現(株)ウイズテック) 取締役 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股?有限公司 代表取締役社長(現任) 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 取締役 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 取締役 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役 平成20年9月 当社 代表取締役社長兼JP事業部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締役社長 平成22年10月 当社 代表取締役社長兼技術本部長 平成22年10月 (株)グラフィッククリエーション 代表取締役社長(現任) 平成22年12月 当社 代表取締役会長(現任) 平成23年6月 上海御牧貿易有限公司 取締役(現任)	注2	2,121

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長	野口 幹夫	昭和29年6月1日生	昭和52年4月 (株)八十二銀行入行 平成15年6月 当社入社 常務取締役管理本部長 平成17年3月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成17年12月 当社 常務取締役管理本部長兼購買部長 平成19年3月 当社 常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社 代表取締役副社長管理本部長 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 取締役(現任) 平成20年10月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成20年10月 当社 代表取締役副社長 平成21年2月 当社 代表取締役副社長JP事業部長 平成21年6月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 監査役 平成21年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 平成21年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成21年10月 当社 代表取締役副社長経営統括本部長兼JP事業部長 平成22年4月 当社 代表取締役副社長営業本部長兼JP事業部長 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 取締役(現任) 平成22年12月 当社 代表取締役社長兼営業本部長兼JP事業部長 平成23年3月 当社 代表取締役社長兼営業本部長(現任) 平成23年4月 上海御牧貿易有限公司 取締役 平成23年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 (株)ウィズテック 取締役(現任)	注2	835

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	生産本部長	小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス(株)入社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カutting事業部長 平成5年4月 当社 技術部長 平成5年6月 当社 取締役技術部長 平成10年6月 当社 取締役商品開発部長 平成13年6月 当社 常務取締役生産本部長 平成13年6月 台湾御牧股?有限公司 取締役 平成14年6月 当社 常務取締役生産本部長兼 開発部長 平成16年4月 (株)ミマキプレシジョン 取締役 平成17年6月 当社 専務取締役 平成17年6月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役 社長 平成20年4月 当社 専務取締役技術本部長 平成20年4月 MIMAKI USA, INC. 取締役 平成20年7月 (株)グラフィッククリエーショ ン 取締役 平成20年11月 御牧噴墨打印科技(浙江)有 限公司 取締役 平成21年2月 当社 取締役副社長技術本部長 平成22年4月 当社 取締役副社長技術本部長 兼要素技術開発部長兼知財部 長 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 取締役 平成22年10月 当社 取締役副社長 平成23年3月 当社 取締役副社長生産本部長 平成23年4月 当社 取締役副社長生産本部長 兼物流管理部長 平成23年6月 当社 取締役副社長生産本部長 (現任) 平成23年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有 限公司 代表取締役社長(現 任) 平成23年6月 平湖御牧貿易有限公司 代表取 締役社長(現任) 平成23年6月 台湾御牧股?有限公司 取締役 (現任) 平成23年6月 (株)ミマキプレシジョン 取締役 (現任)	注2	998

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役		藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機㈱入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成6年6月 当社 取締役東日本営業統括 平成10年6月 当社 取締役海外営業部長 平成11年9月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役 社長 平成13年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締 役社長 平成17年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役 平成17年12月 当社 専務取締役販売事業本部 長 平成19年3月 当社 専務取締役営業本部長 平成21年2月 当社 専務取締役AP事業部長兼 アジア・オセアニア営業部長 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 取締役 平成22年4月 当社 専務取締役営業本部AP事 業部長兼アジア・オセアニア 営業部長 平成23年3月 当社 専務取締役(現任) 平成23年3月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役 社長(現任)	注2	959
常務取締役		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業㈱入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取締 役社長(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役(現任) 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現 任)	注2	-
取締役	管理本部長	木村 信行	昭和27年6月22日生	昭和46年4月 沖電気工業㈱入社 平成16年12月 当社入社 管理本部経理部長 平成20年11月 当社 管理本部長兼経理部長 平成21年6月 当社 取締役管理本部長兼経理 部長兼経営情報システム部長 平成21年8月 当社 取締役管理本部長兼経理 部長 平成22年3月 当社 取締役管理本部長(現 任) 平成23年6月 台湾御牧股?有限公司 監査役 (現任) 平成23年6月 ㈱ミマキプレジジョン 監査役 (現任) 平成23年6月 ㈱グラフィッククリエーショ ン 監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ウィズテック 監査役(現 任)	注2	33
取締役	技術本部長兼 要素技術開発 部長	杉本 義郎	昭和38年2月9日生	平成8年2月 ㈱ウィズテック入社 平成19年6月 ㈱ウィズテック 取締役(現 任) 平成22年10月 当社入社 技術本部副本部長兼 要素技術開発部長 平成22年12月 当社 技術本部長兼要素技術開 発部長 平成23年6月 当社 取締役技術本部長兼要素 技術開発部長(現任)	注2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株)) 入社 昭和50年10月 (有)ミマキエンジニアリング (現当社) 代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役 (現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長 (現任)	注2	6,250
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年6月14日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役 (現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役 (現任) 平成22年8月 平湖御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 平成23年4月 上海御牧貿易有限公司 監査役 (現任)	注3	29
監査役		今井 征芳	昭和16年11月30日生	昭和35年4月 (株)八十二銀行入行 平成12年12月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部長 平成16年4月 (株)ミマキプレシジョン 監査役 平成16年6月 当社 監査役 平成16年6月 (株)ウィズテック 監査役 平成16年9月 台湾御牧股?有限公司 監査役 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 監査役 平成18年11月 当社 常勤監査役 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役 平成21年6月 当社 監査役 (現任)	注3	86
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	注3	17
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成17年6月 (株)アフェニックス 社外監査役 (現任) 平成19年4月 東京中小企業投資育成(株) 人事部付審議役 平成20年2月 当社 監査役 (現任) 平成21年8月 エーワン(株) 社外監査役 平成21年8月 アクト(株) 社外監査役 平成23年3月 (株)イーグルスミコーポレーション 社外監査役 (現任)	注3	-
計						11,393

- (注) 1. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
藤本 英夫	昭和24年 5月31日生	昭和49年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年 7月 東京中小企業投資育成(㈱)入社 平成16年 6月 東京中小企業投資育成(㈱) 執行役員 平成20年12月 ㈱ビー・ユー・ジー 社外監査役(現任) 平成21年 6月 東京中小企業投資育成(㈱) 監査役(現任)	-

(注) 藤本英夫氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a. 取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b. 経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む計4名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

d. 監査室

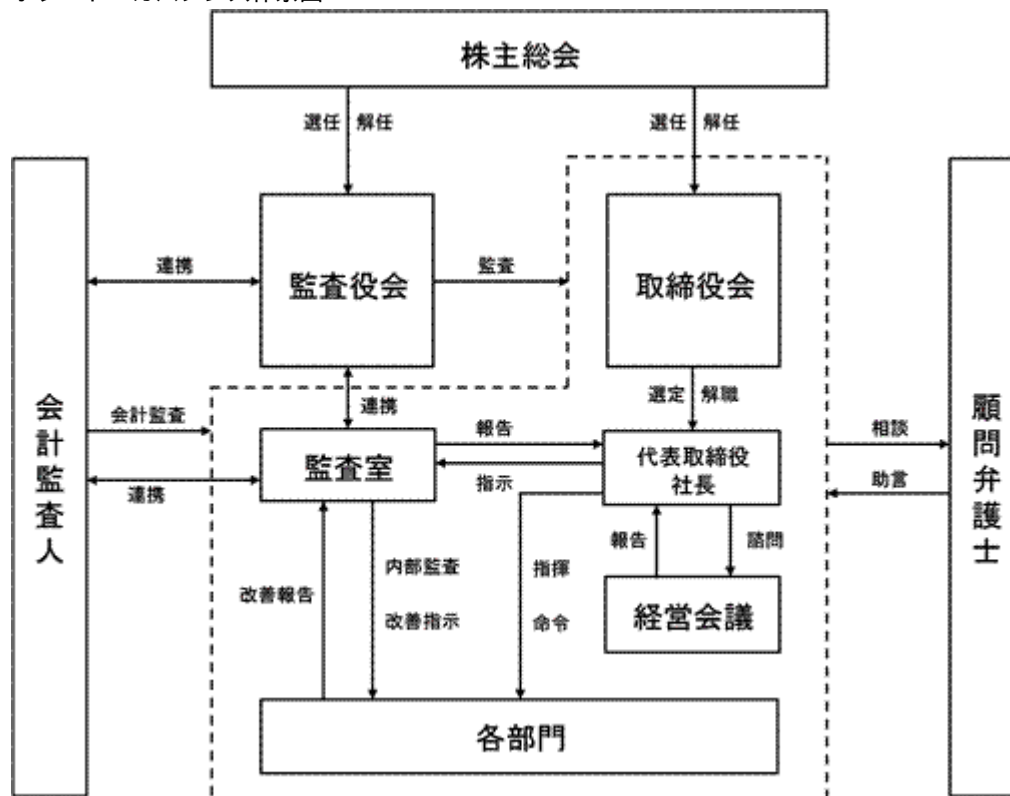
社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、1名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告いたします。監査室長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載の上、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載の上、監査室長及び社長宛に提出する仕組みになっております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を設けておらず、委員会設置会社への移行予定もないため、社外監査役2名を含む4名の監査役によって取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。社外監査役の機能によって、経営活動が適正に遂行できる体制が整っているため、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンス体系図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ・ 取締役会は、法令・定款及び「取締役会規定」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。
 - ・ 代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び社内規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。
 - ・ 取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規定」、「稟議規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
 - ・ 情報の管理については、「情報セキュリティ管理規定」、「個人情報保護管理規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。
 - ・ 監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告される体制を構築しております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 - ・ 取締役の職務執行は、「取締役会規定」及び「組織・職務分掌及び権限規定」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。
 - ・ 取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規定」、「稟議規定」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹

底を図っております。

・代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び内部規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

・取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

- f. 当該株式会社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規定」に定めている、子会社取り纏め部署の経営企画部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ・監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・その独立性に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。
 - ・取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。
 - ・監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。
- k. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- ・当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。
- l. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規定」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役2名と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役である岩下智和氏は弁護士としての立場からの監査、土屋幸夫氏からは東京中小企業投資育成(株)でのキャリアを活かした監査を受けております。

当社は、社外監査役に対しては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場からの監視機能を期待していません。

また、当社の現在の社外監査役は、両名ともに一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有している立場からの助言等を行っており、機能を果たすために十分な選任状況であると考えております。

なお、社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役の監査とともに、必要に応じて提言及び助言等を行っております。また、原則として毎月1回開催される監査役会において、常勤監査役との情報交換や監査実施状況の報告により、当社の経営状況や問題点の認識統一をしております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を含む4名の監査役によって取締役の職務執行を監査する体制としております。取締役に対し、社外の立場からそれぞれの経験と専門知識を活かした監視・助言等を行い、経営活動が適正に遂行できる体制が整っているため、現体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	138,621	134,008	4,613	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	17,006	16,740	266	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役1名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より9,673千円報酬が支払われております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額4億円以内(使用人兼務役員の使用人部分は除く。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額7千万円以内と決議されております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 242,504千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	26,600	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	23,950	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士五十幡理一郎氏、小松聡氏が業務を執行し、公認会計士6名、会計士補等4名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、11,673千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、10,577千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,280	2,597,319
受取手形及び売掛金	4,062,629	4,894,663
商品及び製品	4,849,089	5,259,716
仕掛品	412,201	341,737
原材料及び貯蔵品	1,518,438	1,418,894
繰延税金資産	250,325	266,872
その他	752,643	576,595
貸倒引当金	123,484	124,569
流動資産合計	14,223,126	15,231,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,036,744	5,096,413
減価償却累計額	1,761,348	2,074,637
建物及び構築物(純額)	2 3,275,396	2 3,021,775
機械装置及び運搬具	494,611	586,927
減価償却累計額	279,610	325,304
機械装置及び運搬具(純額)	215,001	261,623
工具、器具及び備品	3,704,577	4,008,270
減価償却累計額	2,829,143	3,216,979
工具、器具及び備品(純額)	875,433	791,290
土地	2 1,306,536	2 1,304,269
リース資産	812,831	807,455
減価償却累計額	356,527	469,414
リース資産(純額)	456,303	338,041
建設仮勘定	23,741	17,560
有形固定資産合計	6,152,412	5,734,562
無形固定資産		
のれん	137,830	27,566
その他	347,473	296,418
無形固定資産合計	485,304	323,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1 492,419	1 404,657
繰延税金資産	451,204	300,131
その他	408,686	411,244
貸倒引当金	82,852	50,295
投資その他の資産合計	1,269,457	1,065,737
固定資産合計	7,907,173	7,124,284
資産合計	22,130,300	22,355,514

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,304,999	4,442,470
短期借入金	2 4,214,300	2 4,941,300
1年内返済予定の長期借入金	2 836,376	2 955,540
リース債務	132,246	126,621
未払金	851,390	838,036
未払法人税等	23,023	40,888
賞与引当金	299,499	317,362
製品保証引当金	152,279	172,405
その他	1,060,622	1,169,098
流動負債合計	12,874,737	13,003,723
固定負債		
長期借入金	2 2,122,724	2 2,367,184
リース債務	338,304	221,706
繰延税金負債	-	13,621
退職給付引当金	281,816	327,996
資産除去債務	-	49,209
その他	155,641	150,980
固定負債合計	2,898,487	3,130,698
負債合計	15,773,224	16,134,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,903,168	1,905,129
利益剰余金	3,086,019	3,136,945
自己株式	199,930	192,906
株主資本合計	6,804,427	6,864,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	6,072
為替換算調整勘定	468,499	672,303
その他の包括利益累計額合計	472,564	678,376
新株予約権	25,213	35,131
純資産合計	6,357,075	6,221,092
負債純資産合計	22,130,300	22,355,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,284,870	25,620,436
売上原価	13,562,851	14,980,360
売上総利益	9,722,019	10,640,075
販売費及び一般管理費	1, 2 9,890,141	1, 2 9,939,657
営業利益又は営業損失()	168,122	700,418
営業外収益		
受取利息	6,456	7,895
受取配当金	2,632	3,728
受取賃貸料	5,724	8,911
受取保険金	7,325	12,772
還付加算金	8,051	-
その他	19,059	33,587
営業外収益合計	49,250	66,896
営業外費用		
支払利息	104,419	84,206
売上割引	49,042	51,056
為替差損	169,406	190,692
持分法による投資損失	32,039	77,981
その他	7,726	11,920
営業外費用合計	362,635	415,856
経常利益又は経常損失()	481,508	351,457
特別利益		
固定資産売却益	3 20,415	3 19,319
特別利益合計	20,415	19,319
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 201
固定資産除却損	5 25,950	5 7,107
投資有価証券評価損	52,446	-
会員権評価損	4,999	-
訴訟関連損失	6 31,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,312
特別損失合計	114,728	65,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	575,820	305,155
法人税、住民税及び事業税	34,902	48,876
法人税等還付税額	-	29,563
法人税等調整額	87,670	141,661
法人税等合計	52,768	160,974
少数株主損益調整前当期純利益	-	144,181
当期純利益又は当期純損失()	523,052	144,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	144,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,008
為替換算調整勘定	-	196,131
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,672
その他の包括利益合計	-	205,811 ²
包括利益	-	61,630 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	61,630

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
新株予約権の行使	-	1,960
当期変動額合計	-	1,960
当期末残高	1,903,168	1,905,129
利益剰余金		
前期末残高	3,702,327	3,086,019
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失()	523,052	144,181
当期変動額合計	616,307	50,926
当期末残高	3,086,019	3,136,945
自己株式		
前期末残高	199,930	199,930
当期変動額		
新株予約権の行使	-	7,023
当期変動額合計	-	7,023
当期末残高	199,930	192,906
株主資本合計		
前期末残高	7,420,734	6,804,427
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失()	523,052	144,181
新株予約権の行使	-	8,983
当期変動額合計	616,307	59,909
当期末残高	6,804,427	6,864,336

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,842	4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	2,008
当期変動額合計	778	2,008
当期末残高	4,064	6,072
為替換算調整勘定		
前期末残高	386,193	468,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,306	203,803
当期変動額合計	82,306	203,803
当期末残高	468,499	672,303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	391,036	472,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,528	205,811
当期変動額合計	81,528	205,811
当期末残高	472,564	678,376
新株予約権		
前期末残高	9,324	25,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,888	9,918
当期変動額合計	15,888	9,918
当期末残高	25,213	35,131
純資産合計		
前期末残高	7,039,022	6,357,075
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失（ ）	523,052	144,181
新株予約権の行使	-	8,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,639	195,893
当期変動額合計	681,947	135,983
当期末残高	6,357,075	6,221,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	575,820	305,155
減価償却費	1,198,054	1,086,207
のれん償却額	110,264	110,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	102,982	9,427
賞与引当金の増減額(は減少)	11,583	18,043
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,061	22,040
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,786	45,066
受取利息及び受取配当金	9,089	11,624
支払利息	104,419	84,206
株式報酬費用	15,888	12,153
持分法による投資損益(は益)	32,039	77,981
為替差損益(は益)	156,600	197,233
固定資産売却損益(は益)	20,384	19,117
固定資産除却損	25,950	7,107
投資有価証券評価損益(は益)	52,446	-
会員権評価損	4,999	-
売上債権の増減額(は増加)	692,804	877,094
たな卸資産の増減額(は増加)	208,826	620,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,312
仕入債務の増減額(は減少)	1,248,409	857,569
未収消費税等の増減額(は増加)	116,158	264,479
未払金の増減額(は減少)	24,790	7,895
その他	147,820	20,799
小計	1,947,638	59,380
利息及び配当金の受取額	9,089	10,975
利息の支払額	90,028	88,351
法人税等の支払額	88,617	80,047
法人税等の還付額	305,768	32,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,851	184,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	31,862	1,002
有形固定資産の取得による支出	416,607	419,113
有形固定資産の売却による収入	40,811	42,163
無形固定資産の取得による支出	32,782	84,086
投資有価証券の取得による支出	260,506	-
投資有価証券の売却による収入	-	100
その他	2,857	48,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,090	508,417

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,585,700	727,000
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,015,486	836,376
ストックオプションの行使による収入	-	6,749
リース債務の返済による支出	133,116	134,564
配当金の支払額	92,606	93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,626,908	869,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,988	71,026
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,268,137	105,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,366	2,282,228
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,282,228	1 2,388,177

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股?有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 上記のうち、上海御牧貿易有限公司、 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAについては、当連結会 計年度において新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連結 の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 MIMAKI USA, INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股?有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 平湖御牧貿易有限公司 上記のうち、平湖御牧貿易有限公司 については、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため、連結 の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度にお いて新たに株式を取得したため、持分法 適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧 貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA の決算日は、12月31日で あります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧 貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司の 決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表 を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>ホ 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたって定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたって定額法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,952千円減少し、税金等調整前当期純利益は64,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,015千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度は1,354千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,311千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は2,263千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は2,351千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 235,126千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 149,472千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物(純額) 2,162,706千円	建物及び構築物(純額) 2,023,372千円
土地 476,396千円	土地 476,396千円
計 2,639,102千円	計 2,499,769千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 371,520千円	短期借入金 259,200千円
1年内返済予定の長期借入金 452,416千円	1年内返済予定の長期借入金 450,776千円
長期借入金 1,563,964千円	長期借入金 1,663,188千円
計 2,387,900千円	計 2,373,164千円
3 受取手形割引高 198,713千円	
4 偶発債務(訴訟)	4 偶発債務(訴訟)
当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。	当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。 なお、平成23年5月13日付で当該訴訟に関する請求の趣旨が変更され、損害賠償請求額が9,000,000千円に増額されました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品補修費 214,380千円	貸倒引当金繰入額 24,050千円
貸倒引当金繰入額 117,265千円	製品保証引当金繰入額 171,612千円
製品保証引当金繰入額 153,719千円	給料手当 2,489,536千円
給料手当 2,319,407千円	賞与引当金繰入額 188,317千円
賞与引当金繰入額 164,317千円	退職給付費用 77,267千円
退職給付費用 64,690千円	支払手数料 1,702,727千円
支払手数料 1,691,251千円	
研究開発費 1,052,388千円	
2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
1,052,388千円	749,227千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 603千円	工具、器具及び備品 16,729千円
工具、器具及び備品 19,812千円	土地 2,589千円
計 20,415千円	計 19,319千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 3千円	機械装置及び運搬具 96千円
工具、器具及び備品 28千円	土地 105千円
計 31千円	計 201千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,217千円	建物及び構築物 538千円
工具、器具及び備品 12,976千円	機械装置及び運搬具 24千円
無形固定資産「その他」 11,722千円	工具、器具及び備品 6,021千円
投資その他の資産「その他」 33千円	投資その他の資産「その他」 523千円
計 25,950千円	計 7,107千円
6 訴訟関連損失の内容は次のとおりであります。	
和解金 31,300千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	604,580千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	778千円
為替換算調整勘定	89,965
持分法適用会社に対する持分相当額	7,658
計	81,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,600			69,600
合計	69,600			69,600
自己株式				
普通株式	2,989			2,989
合計	2,989			2,989

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権						8,210
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						17,003
	合計						25,213

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	46,627	700	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	利益剰余金	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,600			69,600
合計	69,600			69,600
自己株式（注）				
普通株式	2,989		105	2,884
合計	2,989		105	2,884

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権						8,210
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						26,921
合計							35,131

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,627	700	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	46,627	700	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,701	利益剰余金	700	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,501,280</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">219,052</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,282,228</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ18,216千円及び19,126千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,501,280	預入期間3ヵ月超の定期預金	219,052	現金及び現金同等物	2,282,228	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,597,319</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヵ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">209,142</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,388,177</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,698千円及び11,232千円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、49,209千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,597,319	預入期間3ヵ月超の定期預金	209,142	現金及び現金同等物	2,388,177
現金及び預金勘定	2,501,280												
預入期間3ヵ月超の定期預金	219,052												
現金及び現金同等物	2,282,228												
現金及び預金勘定	2,597,319												
預入期間3ヵ月超の定期預金	209,142												
現金及び現金同等物	2,388,177												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事業活動における機械装置、車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">282,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405,278千円</td> </tr> </table>	1年内	122,400千円	1年超	282,878千円	合計	405,278千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,535千円</td> </tr> </table>	1年内	112,003千円	1年超	210,532千円	合計	322,535千円
1年内	122,400千円												
1年超	282,878千円												
合計	405,278千円												
1年内	112,003千円												
1年超	210,532千円												
合計	322,535千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理マニュアル」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,501,280	2,501,280	
(2) 受取手形及び売掛金	4,062,629	4,062,629	
(3) 投資有価証券	34,339	34,339	
資産計	6,598,249	6,598,249	
(4) 支払手形及び買掛金	5,304,999	5,304,999	
(5) 短期借入金	4,214,300	4,214,300	
(6) 未払金	851,390	851,390	
(7) 未払法人税等	23,023	23,023	
(8) 長期借入金	2,959,100	2,981,915	22,815
負債計	13,352,813	13,375,629	22,815
デリバティブ取引(*1)	(4,449)	(4,449)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	458,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,280	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,062,629	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	6,563,910	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理マニュアル」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,597,319	2,597,319	
(2) 受取手形及び売掛金	4,894,663	4,894,663	
(3) 投資有価証券	32,231	32,231	
資産計	7,524,213	7,524,213	
(4) 支払手形及び買掛金	4,442,470	4,442,470	
(5) 短期借入金	4,941,300	4,941,300	
(6) 未払金	838,036	838,036	
(7) 未払法人税等	40,888	40,888	
(8) 長期借入金	3,322,724	3,343,168	20,444
負債計	13,585,419	13,605,863	20,444
デリバティブ取引(*1)	(117,653)	(117,653)	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	372,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,597,319			
受取手形及び売掛金	4,894,663			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
合計	7,491,982			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	7,739	5,011	2,728
	小計	7,739	5,011	2,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,600	33,392	6,792
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	26,600	33,392	6,792
	合計	34,339	38,403	4,064

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 222,954千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、52,446千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	8,281	4,911	3,370
	小計	8,281	4,911	3,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,950	33,392	9,442
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	23,950	33,392	9,442
	合計	32,231	38,303	6,072

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 222,954千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	181,600		4,449	4,449
	合計	181,600		4,449	4,449

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	803,985		9,026	9,026
	ユーロ	3,084,565		126,679	126,679
	合計	3,888,551		117,653	117,653

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	736,305	797,850
(2) 年金資産(千円)	367,415	408,953
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	368,890	388,896
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	87,073	62,013
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	281,816	326,883
(6) 前払年金費用(千円)	-	1,112
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	281,816	327,996

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	97,480	117,996
(1) 勤務費用(千円)	71,421(注)	86,491(注)
(2) 利息費用(千円)	10,492	12,221
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,566	19,282

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度に10,422千円、当連結会計年度に9,241千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,290千円
販売費及び一般管理費 14,598千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,300株	普通株式 1,400株
付与日	平成19年8月10日	平成21年2月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	付与日(平成21年2月26日)から権利確定日(平成23年2月13日)までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自平成21年2月26日 至平成23年2月13日
権利行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日

(注) 第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	60	1,400
付与	-	-
失効	-	30
権利確定	60	-
未確定残	-	1,370
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	60	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	60	-

(注) 第1回新株予約権のストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	308,667	64,277
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	410,500	21,282

(注) 第1回新株予約権の権利行使価格は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 887千円
販売費及び一般管理費 11,265千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,300株	普通株式 1,400株
付与日	平成19年8月10日	平成21年2月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	付与日(平成21年2月26日)から権利確定日(平成23年2月13日)までの継続勤務。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合、又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はその限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自平成21年2月26日 至平成23年2月13日
権利行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日

(注) 第1回新株予約権の株式の種類別ストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	1,370
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	1,370
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	60	-
権利確定	-	1,370
権利行使	-	105
失効	-	-
未行使残	60	1,265

（注）第1回新株予約権のストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	308,667	64,277
行使時平均株価（円）	-	78,429
付与日における公正な評価単価（円）	410,500	21,282

（注）第1回新株予約権の権利行使価格は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,340千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,532千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,740千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">251,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">250,325千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,981千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">84,791千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">534,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,685千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,363千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">888,916千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">451,204千円</td></tr> </table>	賞与引当金	119,340千円	製品保証引当金	49,532千円	繰越欠損金	27,247千円	その他	55,740千円	小計	251,861千円	評価性引当額	1,535千円	繰延税金資産(流動)合計	250,325千円	退職給付引当金	113,981千円	ソフトウェア	84,791千円	繰越欠損金	534,094千円	貸倒引当金	44,685千円	その他	111,363千円	小計	888,916千円	評価性引当額	437,712千円	繰延税金資産(固定)合計	451,204千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,698千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,506千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,814千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,976千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">269,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">266,872千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133,551千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">62,607千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,049千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,537千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,116千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">651,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">300,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">13,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">286,509千円</td></tr> </table>	賞与引当金	126,698千円	製品保証引当金	29,274千円	貸倒引当金	44,506千円	繰越欠損金	2,814千円	その他	65,976千円	小計	269,271千円	評価性引当額	2,398千円	繰延税金資産(流動)合計	266,872千円	退職給付引当金	133,551千円	ソフトウェア	62,607千円	繰越欠損金	298,049千円	貸倒引当金	19,537千円	資産除去債務	25,988千円	その他	112,116千円	小計	651,851千円	評価性引当額	351,720千円	繰延税金資産(固定)合計	300,131千円	減価償却費	11,695千円	その他	1,925千円	繰延税金負債(固定)合計	13,621千円	繰延税金資産(固定)の純額	286,509千円
賞与引当金	119,340千円																																																																								
製品保証引当金	49,532千円																																																																								
繰越欠損金	27,247千円																																																																								
その他	55,740千円																																																																								
小計	251,861千円																																																																								
評価性引当額	1,535千円																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	250,325千円																																																																								
退職給付引当金	113,981千円																																																																								
ソフトウェア	84,791千円																																																																								
繰越欠損金	534,094千円																																																																								
貸倒引当金	44,685千円																																																																								
その他	111,363千円																																																																								
小計	888,916千円																																																																								
評価性引当額	437,712千円																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	451,204千円																																																																								
賞与引当金	126,698千円																																																																								
製品保証引当金	29,274千円																																																																								
貸倒引当金	44,506千円																																																																								
繰越欠損金	2,814千円																																																																								
その他	65,976千円																																																																								
小計	269,271千円																																																																								
評価性引当額	2,398千円																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	266,872千円																																																																								
退職給付引当金	133,551千円																																																																								
ソフトウェア	62,607千円																																																																								
繰越欠損金	298,049千円																																																																								
貸倒引当金	19,537千円																																																																								
資産除去債務	25,988千円																																																																								
その他	112,116千円																																																																								
小計	651,851千円																																																																								
評価性引当額	351,720千円																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	300,131千円																																																																								
減価償却費	11,695千円																																																																								
その他	1,925千円																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	13,621千円																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	286,509千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去税効果非適用</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	海外子会社税率差異	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額の増減	44.5%	のれん償却額	7.7%	連結会社間内部利益消去税効果非適用	32.8%	持分法による投資損失	2.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去税効果非適用</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	海外子会社税率差異	2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	4.7%	評価性引当額の増減	23.6%	のれん償却額	14.6%	連結会社間内部利益消去税効果非適用	1.0%	持分法による投資損失	7.2%	その他	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																								
海外子会社税率差異	6.9%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
住民税均等割等	2.5%																																																																								
評価性引当額の増減	44.5%																																																																								
のれん償却額	7.7%																																																																								
連結会社間内部利益消去税効果非適用	32.8%																																																																								
持分法による投資損失	2.0%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.2%																																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																								
海外子会社税率差異	2.2%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																								
住民税均等割等	4.7%																																																																								
評価性引当額の増減	23.6%																																																																								
のれん償却額	14.6%																																																																								
連結会社間内部利益消去税効果非適用	1.0%																																																																								
持分法による投資損失	7.2%																																																																								
その他	6.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含む建物の将来取り壊し費用と、PCBを含む高圧受電設備の将来廃棄費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から以下のとおりそれぞれ見積もり、また以下の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間	割引率
6年	0.7%
7年	0.9%
31年	2.3%

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	49,015千円
時の経過による調整額	194
期末残高	49,209

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属するインクジェットプリンタ及びカッティングプロッタ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,807,266	3,285,042	8,058,493	134,068		23,284,870		23,284,870
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,366,479	88,409	130	965,477	26,301	8,446,797	8,446,797	
計	19,173,745	3,373,451	8,058,623	1,099,546	26,301	31,731,668	8,446,797	23,284,870
営業費用	19,661,632	3,356,372	8,080,751	1,262,624	68,634	32,430,016	8,977,022	23,452,993
営業利益又は営業損 失	487,887	17,078	22,127	163,078	42,333	698,347	530,224	168,122
・資産	18,626,085	1,423,501	3,475,112	1,571,270	120,373	25,216,343	3,086,043	22,130,300

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・アメリカ
(2) 欧州・・・オランダ、ドイツ
(3) アジア・・・台湾、中国
(4) その他・・・ブラジル
当連結会計年度において、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAを新たに設立したことに伴い、「その他」の区分を追加しております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,339,990千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,285,042	7,412,423	2,237,567	3,125,226	16,060,259
連結売上高(千円)	-	-	-	-	23,284,870
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	14.1	31.9	9.6	13.4	69.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米・・・アメリカ、カナダ
(2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル
(3) アジア・・・中国、韓国、タイ、インド、シンガポール
(4) その他の地域・・・ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用広幅インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジアの各地域を、MIMAKI USA, INC.（アメリカ）、MIMAKI EUROPE B.V.（オランダ）とMimaki-nbn GmbH（ドイツ）、上海御牧貿易有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,807,266	3,285,042	8,058,493	134,068	23,284,870	-	23,284,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,366,479	88,409	130	965,477	8,420,496	26,301	8,446,797
計	19,173,745	3,373,451	8,058,623	1,099,546	31,705,366	26,301	31,731,668
セグメント利益又は損 失()	261,086	5,555	274,046	166,926	707,615	42,333	749,948
セグメント資産	18,207,499	1,650,622	3,951,221	1,934,511	25,743,855	123,734	25,867,589
その他の項目							
減価償却費	1,059,475	84,062	86,512	40,609	1,270,660	571	1,271,232
のれん償却額	-	-	110,264	-	110,264	-	110,264
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	235,126	235,126	-	235,126
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	543,255	75,654	195,066	118,079	932,056	15,257	947,313

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,787,061	3,311,704	8,297,687	461,299	24,857,753	762,683	25,620,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,570,263	6,499	2,508	1,345,086	11,924,357	4,154	11,928,511
計	23,357,324	3,318,204	8,300,195	1,806,386	36,782,110	766,837	37,548,948
セグメント利益又は損 失()	882,370	96,464	52,291	149,006	777,537	42,712	734,824
セグメント資産	18,161,308	1,581,686	3,353,130	1,729,586	24,825,711	1,139,600	25,965,311
その他の項目							
減価償却費	904,251	71,464	87,932	84,789	1,148,437	4,673	1,153,111
のれん償却額	-	-	110,264	-	110,264	-	110,264
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	149,472	149,472	-	149,472
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	478,010	85,720	115,748	213,516	892,996	32,190	925,186

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	707,615	777,537
「その他」の区分の損失()	42,333	42,712
セグメント間取引消去	581,825	34,406
連結損益計算書の営業利益又は営業損失()	168,122	700,418

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,743,855	24,825,711
「その他」の区分の資産	123,734	1,139,600
全社資産(注)	1,339,990	1,101,975
セグメント間の取引消去	5,077,279	4,711,772
連結財務諸表の資産合計	22,130,300	22,355,514

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,270,660	1,148,437	571	4,673	73,177	66,903	1,198,054	1,086,207
のれんの償却額	110,264	110,264	-	-	-	-	110,264	110,264
持分法適用会社への投資額	235,126	149,472	-	-	-	-	235,126	149,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	932,056	892,996	15,257	32,190	101,478	71,838	845,834	853,348

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
8,033,708	3,311,704	7,205,635	3,092,704	3,976,682	25,620,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
5,082,584	70,351	120,948	430,367	30,310	5,734,562

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	110,264	-	-	-	110,264
当期末残高	-	-	27,566	-	-	-	27,566

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ハリヤナ州	21,251 千ルピー	卸売業	(所有) 直接 51.0	当社製品の 販売 役員の兼任	資金の出 資	174,121	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の出資については、当社が同社の実施した第三者割当増資を1株につき125.76インドルピーで引き受けたものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ハリヤナ州	21,251 千ルピー	卸売業	(所有) 直接 51.0	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	335,375	売掛金	355,516

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	95,057.31円	1株当たり純資産額	92,720.80円
1株当たり当期純損失金額	7,852.34円	1株当たり当期純利益金額	2,164.13円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,159.62円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,357,075	6,221,092
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	25,213	35,131
(うち新株予約権)	(25,213)	(35,131)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,331,862	6,185,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	66,611	66,716

2. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	523,052	144,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	523,052	144,181
期中平均株式数(株)	66,611	66,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		139
(うち新株予約権(株))		(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株 平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,370株	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は64,193千円(特別利益)の見込みであります。また、退職金制度の移行に伴う過去勤務債務が35,828千円発生する見込みであります。なお、当該過去勤務債務は翌連結会計年度において一括処理を行い、35,828千円の営業費用を計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,214,300	4,941,300	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	836,376	955,540	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	132,246	126,621		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,122,724	2,367,184	1.46	平成24年～ 平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	338,304	221,706		平成24年～ 平成28年
その他有利子負債				
合計	7,643,951	8,612,352		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,980	947,536	240,444	238,224
リース債務	81,355	67,868	56,246	16,235

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,208,795	6,643,261	6,412,928	6,355,450
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()金額	122,250	285,709	174,819	33,122
四半期純利益又は四半期純 損失()金額	88,738	113,505	36,257	83,156
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円) ()金額	1,332.19	1,704.01	544.32	1,247.45

決算日後の状況

特記事項はありません。

当社は、平成21年1月30日付で訴訟の提起を受けており、その概略は以下のとおりであります。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年1月30日(訴状送達日：平成21年2月9日)

(ロ) 当該訴訟を提起した者の名称、住所

名称 グラフテック株式会社

住所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求額

訴訟の内容

当社の製造、販売した製品の一部が、原告が平成20年1月11日まで有していた特許権に触れるものとし、これについて損害賠償等の支払いを求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求額

2,350,047千円及び金利等

なお、平成23年5月13日付で当該訴訟に関する請求の趣旨が変更され、損害賠償請求金額が9,000,000千円に増額されました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,594	608,216
受取手形	¹ 280,518	¹ 553,810
売掛金	¹ 5,232,209	¹ 5,982,380
商品及び製品	3,341,297	3,593,695
仕掛品	374,945	274,961
原材料及び貯蔵品	1,430,499	1,259,001
前払費用	24,683	12,024
繰延税金資産	198,841	238,429
関係会社短期貸付金	467,940	250,000
未収消費税等	389,995	96,554
その他	182,717	243,471
貸倒引当金	114,573	166,367
流動資産合計	12,655,670	12,946,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,633,548	4,690,307
減価償却累計額	1,619,289	1,883,557
建物（純額）	² 3,014,259	² 2,806,750
構築物	92,401	92,401
減価償却累計額	62,643	67,061
構築物（純額）	29,757	25,339
機械及び装置	321,823	323,023
減価償却累計額	213,946	248,378
機械及び装置（純額）	107,877	74,644
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	2,767	2,894
車両運搬具（純額）	432	305
工具、器具及び備品	3,087,469	3,273,318
減価償却累計額	2,600,492	2,882,037
工具、器具及び備品（純額）	486,977	391,280
土地	² 1,306,536	² 1,304,269
リース資産	55,812	49,914
減価償却累計額	34,351	36,495
リース資産（純額）	21,460	13,418
建設仮勘定	23,741	17,231
有形固定資産合計	4,991,042	4,633,240
無形固定資産		
特許権	166,538	122,993
ソフトウェア	116,039	96,372
ソフトウェア仮勘定	14,433	36,123
その他	5,460	6,898
無形固定資産合計	302,471	262,388

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	252,893	250,785
関係会社株式	1,215,244	1,015,894
出資金	230	230
関係会社出資金	1,560,268	1,960,268
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	78,216	58,468
長期前払費用	4,882	5,940
繰延税金資産	462,679	283,046
敷金及び保証金	132,550	123,005
その他	103,322	115,338
貸倒引当金	79,107	49,999
投資損失引当金	199,350	-
投資その他の資産合計	3,681,830	3,912,977
固定資産合計	8,975,344	8,808,605
資産合計	21,631,015	21,754,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,030,245	3,620,497
買掛金	1,237,836	1 805,059
短期借入金	1, 2 4,838,800	2 4,941,300
1年内返済予定の長期借入金	2 830,376	2 949,540
リース債務	11,774	7,525
未払金	783,326	1 764,596
未払費用	120,961	123,575
未払法人税等	21,805	27,538
前受金	645,352	723,885
預り金	19,112	19,370
賞与引当金	270,605	285,913
製品保証引当金	109,768	137,114
その他	36,162	159,247
流動負債合計	12,956,125	12,565,164
固定負債		
長期借入金	2 2,112,724	2 2,363,184
リース債務	9,769	6,082
退職給付引当金	278,369	327,996
資産除去債務	-	49,209
その他	143,085	142,985
固定負債合計	2,543,948	2,889,457
負債合計	15,500,073	15,454,622

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金	1,903,168	1,903,168
その他資本剰余金	-	1,960
資本剰余金合計	1,903,168	1,905,129
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,230,000
繰越利益剰余金	456,648	295,675
利益剰余金合計	2,391,386	2,543,710
自己株式	199,930	192,906
株主資本合計	6,109,793	6,271,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,064	6,072
評価・換算差額等合計	4,064	6,072
新株予約権	25,213	35,131
純資産合計	6,130,941	6,300,160
負債純資産合計	21,631,015	21,754,783

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 18,931,507	1 23,089,286
売上原価		
製品期首たな卸高	2,864,715	3,341,297
当期製品製造原価	12,334,018	15,204,269
当期製品仕入高	686,383	745,795
合計	15,885,117	19,291,363
他勘定振替高	2 513,659	2 690,680
製品期末たな卸高	3,341,297	3,593,695
製品売上原価	12,030,159	15,006,987
売上総利益	6,901,347	8,082,298
販売費及び一般管理費	3, 4 7,248,014	3, 4 7,358,741
営業利益又は営業損失()	346,667	723,557
営業外収益		
受取利息	15,884	6,820
受取配当金	1 63,818	3,725
受取賃貸料	1 65,996	1 61,434
技術指導料	1 37,860	-
その他	19,205	23,170
営業外収益合計	202,765	95,150
営業外費用		
支払利息	105,086	87,257
減価償却費	27,766	23,261
為替差損	151,815	204,869
その他	23,138	23,158
営業外費用合計	307,806	338,546
経常利益又は経常損失()	451,708	480,161
特別利益		
固定資産売却益	5 3,177	5 3,868
特別利益合計	3,177	3,868
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 105
固定資産除却損	7 13,182	7 5,875
投資有価証券評価損	52,446	-
投資損失引当金繰入額	21,579	-
会員権評価損	4,999	-
貸倒引当金繰入額	26,306	19,407
訴訟関連損失	8 31,300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,312
特別損失合計	149,818	83,700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	598,349	400,329
法人税、住民税及び事業税	15,421	14,704
法人税等調整額	101,329	140,045
法人税等合計	85,907	154,749
当期純利益又は当期純損失()	512,441	245,579

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,644,654	77.7	11,824,383	78.3
労務費		679,788	5.5	691,403	4.6
経費		2,088,166	16.8	2,588,498	17.1
当期総製造費用		12,412,609	100.0	15,104,285	100.0
期首仕掛品たな卸高		296,354		374,945	
合計		12,708,963		15,479,231	
期末仕掛品たな卸高		374,945		274,961	
当期製品製造原価		12,334,018		15,204,269	

(原価計算の方法)

標準原価に基づく組別総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注費 (千円)	1,022,840	1,579,835
消耗品費 (千円)	220,179	217,438
減価償却費 (千円)	387,328	321,520

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の行使	-	1,960
当期変動額合計	-	1,960
当期末残高	-	1,960
資本剰余金合計		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
新株予約権の行使	-	1,960
当期変動額合計	-	1,960
当期末残高	1,903,168	1,905,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,035	18,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,030,000	2,830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	600,000
当期変動額合計	200,000	600,000
当期末残高	2,830,000	2,230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,951	456,648
当期変動額		
別途積立金の取崩	200,000	600,000
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失()	512,441	245,579
当期変動額合計	405,697	752,324
当期末残高	456,648	295,675

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,997,083	2,391,386
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失()	512,441	245,579
当期変動額合計	605,697	152,324
当期末残高	2,391,386	2,543,710
自己株式		
前期末残高	199,930	199,930
当期変動額		
新株予約権の行使	-	7,023
当期変動額合計	-	7,023
当期末残高	199,930	192,906
株主資本合計		
前期末残高	6,715,490	6,109,793
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失()	512,441	245,579
新株予約権の行使	-	8,983
当期変動額合計	605,697	161,308
当期末残高	6,109,793	6,271,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,842	4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778	2,008
当期変動額合計	778	2,008
当期末残高	4,064	6,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,842	4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	778	2,008
当期変動額合計	778	2,008
当期末残高	4,064	6,072
新株予約権		
前期末残高	9,324	25,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,888	9,918
当期変動額合計	15,888	9,918
当期末残高	25,213	35,131

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,719,972	6,130,941
当期変動額		
剰余金の配当	93,255	93,255
当期純利益又は当期純損失()	512,441	245,579
新株予約権の行使	-	8,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,666	7,910
当期変動額合計	589,030	169,218
当期末残高	6,130,941	6,300,160

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～31年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,952千円減少し、税引前当期純利益は64,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,015千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「技術指導料」の金額は6,027千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「技術指導料」(当事業年度5,991千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 4,954千円</p> <p>売掛金 3,098,369千円</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 624,500千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物(純額) 2,162,706千円</p> <p>土地 476,396千円</p> <p>計 2,639,102千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 371,520千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 452,416千円</p> <p>長期借入金 1,563,964千円</p> <p>計 2,387,900千円</p> <p>3 受取手形割引高 198,713千円</p> <p>4 偶発債務(訴訟) 当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。</p>	<p>1 関連会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 2,866千円</p> <p>売掛金 3,841,684千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 169,005千円</p> <p>未払金 52,499千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物(純額) 2,023,372千円</p> <p>土地 476,396千円</p> <p>計 2,499,769千円</p> <p>対応する債務</p> <p>短期借入金 259,200千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 450,776千円</p> <p>長期借入金 1,663,188千円</p> <p>計 2,373,164千円</p> <p>4 偶発債務(訴訟) 当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。 なお、平成23年5月13日付で当訴訟に関する請求の趣旨が変更され、損害賠償請求金額が9,000,000千円に増額されました。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 7,760,208千円</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 60,272千円</p> <p>関係会社からの受取配当金 61,188千円</p> <p>関係会社からの技術指導料 37,860千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産への振替 85,190千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 428,469千円</p> <p>計 513,659千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 11,166,182千円</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 53,722千円</p> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の100分の10を超えており、その金額は13,059千円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産への振替 79,740千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 610,939千円</p> <p>計 690,680千円</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">417,798千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">227,921千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">214,898千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,704千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,368,069千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,489千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,600,316千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">330,937千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,063,463千円</td></tr> </table>	荷造運賃	417,798千円	販売促進費	227,921千円	製品補修費	214,898千円	製品保証引当金繰入額	109,768千円	貸倒引当金繰入額	114,704千円	給料手当	1,368,069千円	賞与引当金繰入額	152,685千円	退職給付費用	53,489千円	支払手数料	1,600,316千円	減価償却費	330,937千円	研究開発費	1,063,463千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">456,681千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,036千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,508,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,431千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,150千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,578,172千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">300,116千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">749,227千円</td></tr> </table>	荷造運賃	456,681千円	製品保証引当金繰入額	137,114千円	貸倒引当金繰入額	51,036千円	給料手当	1,508,636千円	賞与引当金繰入額	175,431千円	退職給付費用	67,150千円	支払手数料	1,578,172千円	減価償却費	300,116千円	研究開発費	749,227千円
荷造運賃	417,798千円																																								
販売促進費	227,921千円																																								
製品補修費	214,898千円																																								
製品保証引当金繰入額	109,768千円																																								
貸倒引当金繰入額	114,704千円																																								
給料手当	1,368,069千円																																								
賞与引当金繰入額	152,685千円																																								
退職給付費用	53,489千円																																								
支払手数料	1,600,316千円																																								
減価償却費	330,937千円																																								
研究開発費	1,063,463千円																																								
荷造運賃	456,681千円																																								
製品保証引当金繰入額	137,114千円																																								
貸倒引当金繰入額	51,036千円																																								
給料手当	1,508,636千円																																								
賞与引当金繰入額	175,431千円																																								
退職給付費用	67,150千円																																								
支払手数料	1,578,172千円																																								
減価償却費	300,116千円																																								
研究開発費	749,227千円																																								
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,063,463千円</td></tr> </table>		1,063,463千円	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">749,227千円</td></tr> </table>		749,227千円																																				
	1,063,463千円																																								
	749,227千円																																								
<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,177千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3,177千円	<p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,589千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,868千円</td></tr> </table>	土地	2,589千円	工具、器具及び備品	1,278千円	計	3,868千円																																
工具、器具及び備品	3,177千円																																								
土地	2,589千円																																								
工具、器具及び備品	1,278千円																																								
計	3,868千円																																								
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table>	車両運搬具	3千円	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> </table>	土地	105千円																																				
車両運搬具	3千円																																								
土地	105千円																																								
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,931千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,182千円</td></tr> </table>	建物	1,217千円	工具、器具及び備品	11,931千円	長期前払費用	33千円	計	13,182千円	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,789千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,875千円</td></tr> </table>	建物	538千円	機械及び装置	24千円	工具、器具及び備品	4,789千円	長期前払費用	523千円	計	5,875千円																						
建物	1,217千円																																								
工具、器具及び備品	11,931千円																																								
長期前払費用	33千円																																								
計	13,182千円																																								
建物	538千円																																								
機械及び装置	24千円																																								
工具、器具及び備品	4,789千円																																								
長期前払費用	523千円																																								
計	5,875千円																																								
<p>8 訴訟関連損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金</td><td style="text-align: right;">31,300千円</td></tr> </table>	和解金	31,300千円																																							
和解金	31,300千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,989			2,989
合計	2,989			2,989

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,989		105	2,884
合計	2,989		105	2,884

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として事業活動における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,524千円</td> </tr> </table>	1年内	2,598千円	1年超	4,926千円	合計	7,524千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,436千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,926千円</td> </tr> </table>	1年内	2,490千円	1年超	2,436千円	合計	4,926千円
1年内	2,598千円												
1年超	4,926千円												
合計	7,524千円												
1年内	2,490千円												
1年超	2,436千円												
合計	4,926千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,215,244千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,015,894千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,432千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">44,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">198,841千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,572千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">260,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">80,617千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,818千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">694,541千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">462,679千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	109,432千円	製品保証引当金	44,390千円	その他	45,018千円	繰延税金資産(流動)合計	198,841千円	退職給付引当金	112,572千円	ソフトウェア	81,652千円	繰越欠損金	260,880千円	投資損失引当金	80,617千円	その他	158,818千円	小計	694,541千円	評価性引当額	231,861千円	繰延税金資産(固定)合計	462,679千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,623千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,521千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">55,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,322千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">256,916千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">238,429千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,641千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61,038千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,747千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">87,279千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143,809千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">460,516千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">177,295千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">283,220千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除去費用</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">283,046千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	115,623千円	貸倒引当金	57,521千円	製品保証引当金	55,449千円	その他	28,322千円	小計	256,916千円	評価性引当額	18,486千円	繰延税金資産(流動)合計	238,429千円	退職給付引当金	132,641千円	ソフトウェア	61,038千円	繰越欠損金	35,747千円	関係会社株式評価損	87,279千円	その他	143,809千円	小計	460,516千円	評価性引当額	177,295千円	繰延税金資産(固定)合計	283,220千円	除去費用	174千円	繰延税金負債(固定)合計	174千円	繰延税金資産(固定)の純額	283,046千円
賞与引当金	109,432千円																																																												
製品保証引当金	44,390千円																																																												
その他	45,018千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	198,841千円																																																												
退職給付引当金	112,572千円																																																												
ソフトウェア	81,652千円																																																												
繰越欠損金	260,880千円																																																												
投資損失引当金	80,617千円																																																												
その他	158,818千円																																																												
小計	694,541千円																																																												
評価性引当額	231,861千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	462,679千円																																																												
賞与引当金	115,623千円																																																												
貸倒引当金	57,521千円																																																												
製品保証引当金	55,449千円																																																												
その他	28,322千円																																																												
小計	256,916千円																																																												
評価性引当額	18,486千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	238,429千円																																																												
退職給付引当金	132,641千円																																																												
ソフトウェア	61,038千円																																																												
繰越欠損金	35,747千円																																																												
関係会社株式評価損	87,279千円																																																												
その他	143,809千円																																																												
小計	460,516千円																																																												
評価性引当額	177,295千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	283,220千円																																																												
除去費用	174千円																																																												
繰延税金負債(固定)合計	174千円																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	283,046千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">27.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">14.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の増減	27.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当額の増減	9.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																		
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割等	2.2%																																																												
評価性引当額の増減	27.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																												
住民税均等割等	3.3%																																																												
評価性引当額の増減	9.0%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含む建物の将来取り壊し費用と、PCBを含む高圧受電設備の将来廃棄費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から以下のとおりそれぞれ見積もり、また以下の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間	割引率
6年	0.7%
7年	0.9%
31年	2.3%

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	49,015千円
時の経過による調整額	194
期末残高	49,209

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 91,662.47円	1株当たり純資産額 93,905.95円
1株当たり当期純損失金額 7,693.05円	1株当たり当期純利益金額 3,686.09円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,678.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,130,941	6,300,160
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,213	35,131
(うち新株予約権)	(25,213)	(35,131)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,105,728	6,265,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	66,611	66,716

2. 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	512,441	245,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	512,441	245,579
期中平均株式数(株)	66,611	66,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	139
(うち新株予約権(株))		(139)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株 平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,370株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は64,193千円(特別利益)の見込みであります。また、退職金制度の移行に伴う過去勤務債務が35,828千円発生する見込みであります。なお、当該過去勤務債務は翌事業年度において一括処理を行い、35,828千円の営業費用を計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アヴァシス(株)	340	170,000
		アルファードesign(株)	2,000	47,554
		(株)八十二銀行	50,000	23,950
		(株)エフエムとうみ	20	1,000
		計	52,360	242,504

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	8,281
		計	10,000	8,281

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,633,548	58,191	1,432	4,690,307	1,883,557	222,525	2,806,750
構築物	92,401	-	-	92,401	67,061	4,418	25,339
機械及び装置	321,823	1,510	310	323,023	248,378	34,718	74,644
車両運搬具	3,200	-	-	3,200	2,894	126	305
工具、器具及び備品	3,087,469	289,173	103,324	3,273,318	2,882,037	376,386	391,280
土地	1,306,536	-	2,266	1,304,269	-	-	1,304,269
リース資産	55,812	4,386	10,284	49,914	36,495	11,604	13,418
建設仮勘定	23,741	16,867	23,377	17,231	-	-	17,231
有形固定資産計	9,524,533	370,128	140,995	9,753,666	5,120,426	649,780	4,633,240
無形固定資産							
特許権	240,304	3,800	-	244,104	121,111	47,345	122,993
ソフトウェア	727,510	52,779	23,228	757,061	660,688	72,445	96,372
ソフトウェア仮勘定	14,433	36,123	14,433	36,123	-	-	36,123
その他	18,692	1,569	13,232	7,029	130	130	6,898
無形固定資産計	1,000,941	94,272	50,894	1,044,318	781,930	119,922	262,388
長期前払費用	14,202	5,343	10,350	9,194	3,254	3,762	5,940

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型購入	増加額(千円)	117,579
工具、器具及び備品	研究開発用設備	増加額(千円)	86,548
工具、器具及び備品	展示用等自社製品	増加額(千円)	51,248

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,680	113,546	47,757	43,102	216,367
賞与引当金	270,605	285,913	270,605	-	285,913
製品保証引当金	109,768	137,114	109,768	-	137,114
投資損失引当金	199,350	-	199,350	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,159
預金	
当座預金	317,680
普通預金	285,447
別段預金	1,927
小計	605,056
合計	608,216

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モトヤ	45,022
(株)T O O	44,151
(株)サンセイ	28,531
(株)きもと	27,153
ナビダス(株)	26,643
その他	382,308
合計	553,810

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	188,125
5月	146,621
6月	131,193
7月	75,432
8月	12,436
合計	553,810

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MIMAKI EUROPE B.V.	1,789,587
MIMAKI USA, INC.	733,985
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	618,367
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	355,516
上海御牧貿易有限公司	235,427
その他	2,249,495
合計	5,982,380

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,232,209	23,473,501	22,723,330	5,982,380	79.2	87

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
S G市場向け	1,860,857
I P市場向け	993,273
T A市場向け	400,857
その他	338,707
合計	3,593,695

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
S G市場向け	169,908
I P市場向け	92,448
T A市場向け	9,586
その他	3,019
合計	274,961

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	447,569
電装部品	259,261
プリントヘッド	241,415
インク	219,816
その他	58,074
小計	1,226,137
貯蔵品	
修繕用資材	2,009
販促用貯蔵品	12,813
生産用貯蔵品	9,803
物流用貯蔵品	2,445
事務用品	5,791
小計	32,863
合計	1,259,001

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	600,000
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	540,117
Mimaki-nbn GmbH	490,151
上海御牧貿易有限公司	330,000
合計	1,960,268

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本塗料(株)	699,250
エプソン販売(株)	353,825
長野沖電気(株)	209,303
東芝テック(株)	139,128
バイオニクス(株)	134,954
その他	2,084,035
合計	3,620,497

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,029,468
5月	1,020,058
6月	707,200
7月	619,507
8月	244,263
合計	3,620,497

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	147,156
大日本塗料(株)	58,195
平湖御牧貿易有限公司	49,304
御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司	42,628
台湾御牧股?有限公司	40,213
その他	467,560
合計	805,059

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	3,066,300
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	625,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
合計	4,941,300

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,079,500
(株)三井住友銀行	620,000
(株)商工組合中央金庫	343,688
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)みずほ銀行	79,996
合計	2,363,184

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当社は、平成21年1月30日付で訴訟の提起を受けており、その概略は以下のとおりであります。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年1月30日(訴状送達日：平成21年2月9日)

(ロ) 当該訴訟を提起した者の名称、住所

名称 グラフテック株式会社

住所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求額

訴訟の内容

当社の製造、販売した製品の一部が、原告が平成20年1月11日まで有していた特許権に触れるものとし、これについて損害賠償等の支払いを求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求額

2,350,047千円及び金利等

なお、平成23年5月13日付で当訴訟に関する請求の趣旨が変更され、損害賠償請求金額が9,000,000千円に増額されました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月14日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月20日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。